

令和元事業年度

自 平成31年1月1日

至 令和元年12月31日

財務諸表

日本中央競馬会

目 次

令和元事業年度財務諸表

一 般 勘 定		
財 産 目 録	1
貸 借 対 照 表	2
損 益 計 算 書	3
資 本 等 変 動 計 算 書	4
注 記 表	5
特別振興資金勘定		
財 産 目 録	10
貸 借 対 照 表	11
損 益 計 算 書	11
資 本 等 変 動 計 算 書	12
注 記 表	13

財産目録（一般勘定）

令和元年12月31日 現在

一般勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	488,823,713,420	I 流動負債	56,603,192,219
1 現金・預金	96,890,465,268	1 未払金	9,532,075,190
2 有価証券	385,783,599,018	2 国庫納付金未払金	31,729,029,780
3 貯蔵品	946,130,041	3 払戻金等未払金	7,095,442,000
4 育成馬	632,263,332	4 未払税金	2,155,533,951
5 未収金	3,256,486,540	5 未払費用	1,317,110,171
6 前払費用	853,785,740	6 前受金	300,329,263
7 その他の流動資産	460,983,481	7 預り金	3,982,671,748
		8 前受収益	23,976,713
		9 賞与引当金	467,023,403
II 固定資産	726,179,395,382		
(1) 有形固定資産	505,904,856,540	II 固定負債	33,850,231,820
1 建物	244,391,281,086	1 退職給付引当金	33,244,933,873
2 構築物	43,836,281,064	2 役員退職慰労引当金	55,072,500
3 機械・装置	8,373,091,404	3 長期預り金	12,127,966
4 車両・運搬具	527,980,820	4 事業構造改善引当金	124,053,600
5 工具・器具・備品	34,210,798,758	5 特別修繕引当金	414,043,881
6 馬ひつ	988,948,016		
7 馬場施設	21,390,901,977	(負債合計)	90,453,424,039
8 土地	137,420,498,863		
9 建設仮勘定	14,765,074,552	差引正味財産	<u>1,124,549,684,763</u>
(2) 無形固定資産	27,485,055,077		
1 借地権	10,594,731,905		
2 電話加入権	170,958,000		
3 ソフトウェア	14,532,582,195		
4 ソフトウェア仮勘定	2,186,782,977		
(3) 投資その他の資産	192,789,483,765		
1 長期性預金	56,000,000,000		
2 投資有価証券	124,718,782,516		
3 関係会社株式	502,600,001		
4 建設協力金	966,000,000		
5 敷金	4,913,799,907		
6 その他の資産	6,489,594,954		
7 貸倒引当金	△ 801,293,613		
(資産合計)	1,215,003,108,802		

貸借対照表（一般勘定）

令和元年12月31日 現在

一般勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	488,823,713,420	I 流動負債	56,603,192,219
1 現金・預金	96,890,465,268	1 未払金	9,532,075,190
2 有価証券	385,783,599,018	2 国庫納付金未払金	31,729,029,780
3 貯蔵品	946,130,041	3 払戻金等未払金	7,095,442,000
4 育成馬	632,263,332	4 未払税金	2,155,533,951
5 未収金	3,256,486,540	5 未払費用	1,317,110,171
6 前払費用	853,785,740	6 前受金	300,329,263
7 その他の流動資産	460,983,481	7 預り金	3,982,671,748
		8 前受収益	23,976,713
		9 賞与引当金	467,023,403
II 固定資産	726,179,395,382	II 固定負債	33,850,231,820
(1) 有形固定資産	505,904,856,540	1 退職給付引当金	33,244,933,873
1 建物	244,391,281,086	2 役員退職慰労引当金	55,072,500
2 構築物	43,836,281,064	3 長期預り金	12,127,966
3 機械・装置	8,373,091,404	4 事業構造改善引当金	124,053,600
4 車両・運搬具	527,980,820	5 特別修繕引当金	414,043,881
5 工具・器具・備品	34,210,798,758		
6 馬ひつ	988,948,016	(負債合計)	90,453,424,039
7 馬場施設	21,390,901,977	I 資本	1,122,004,695,931
8 土地	137,420,498,863	(1) 資本金	4,924,129,000
9 建設仮勘定	14,765,074,552	1 政府出資金	4,924,129,000
(2) 無形固定資産	27,485,055,077	(2) 資本剰余金	6,075,658,643
1 借地権	10,594,731,905	1 資本剰余金	6,075,658,643
2 電話加入権	170,958,000		
3 ソフトウェア	14,532,582,195	(3) 利益剰余金	1,111,004,908,288
4 ソフトウェア仮勘定	2,186,782,977	1 損失てん補準備金	200,000,000
(3) 投資その他の資産	192,789,483,765	2 特別積立金	1,049,661,232,649
1 長期性預金	56,000,000,000	3 繰越利益剰余金	61,143,675,639
2 投資有価証券	124,718,782,516	II 評価・換算差額等	2,544,988,832
3 関係会社株式	502,600,001	1 その他有価証券	2,544,988,832
4 建設協力金	966,000,000	評価差額金	
5 敷金	4,913,799,907		
6 その他の資産	6,489,594,954	(純資産合計)	1,124,549,684,763
7 貸倒引当金	△ 801,293,613		
資産合計	1,215,003,108,802	負債・純資産合計	1,215,003,108,802

損益計算書（一般勘定）

平成31年1月1日 から 令和元年12月31日 まで

一般勘定

摘	要	金 額
内 訳	金 額	
	円	円
事業損益の部		
I 事業収益		
1 勝馬投票券収入	2,914,458,476,226	
2 事業収入	17,825,296,343	2,932,283,772,569
II 事業費用		
1 勝馬投票券諸支払金	2,206,223,985,357	
2 国庫納付金	289,956,228,310	
3 競馬事業費	140,326,306,814	
4 競走事業費	135,710,350,836	
5 業務管理費	101,091,675,540	2,873,308,546,857
事業利益		58,975,225,712
事業外損益の部		
I 事業外収益		
1 利息収入	1,273,296,995	
2 施設貸付料等諸収入	3,945,229,206	5,218,526,201
II 事業外費用		
1 雑損失	8,714,383	8,714,383
経常利益		64,185,037,530
特別損益の部		
I 特別利益		
1 固定資産処分益等	1,107,226,631	1,107,226,631
II 特別損失		
1 固定資産処分損等	4,148,588,522	4,148,588,522
当期純利益		61,143,675,639

資本等変動計算書（一般勘定）

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

(単位:円)

	資 本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				資本合計	その他有価証券 評価差額金		純資産合計			
			損失てん補準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
											繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成30年12月31日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	55,468,741,243	1,105,329,973,892	1,116,329,761,535	2,451,769,854	1,118,781,531,389				
事業年度中の変動額													
国庫納付金の納付					△ 27,734,370,621	△ 27,734,370,621	△ 27,734,370,621		△ 27,734,370,621				
損失てん補準備金の積立													
特別振興資金勘定への繰入					△ 27,734,370,622	△ 27,734,370,622	△ 27,734,370,622		△ 27,734,370,622				
特別積立金の積立													
当期純利益					61,143,675,639	61,143,675,639	61,143,675,639		61,143,675,639				
資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								93,218,978	93,218,978				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5,674,934,396	5,674,934,396	5,674,934,396	93,218,978	5,768,153,374				
令和元年12月31日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	61,143,675,639	1,111,004,908,288	1,122,004,695,931	2,544,988,832	1,124,549,684,763				

※注記事項 繰越利益剰余金について

繰越利益剰余金の期末残高 61,143,675,639円は以下の通り処分する。

日本中央競馬会法第27条第2項による国庫納付金の納付 30,571,837,819 円

日本中央競馬会法第29条の2第3項による特別振興資金勘定への繰入 30,571,837,820 円

注記表（一般勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和 23 年 7 月 13 日法律第 158 号）、日本中央競馬会法（昭和 29 年 7 月 1 日法律第 205 号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成 19 年 8 月 31 日規約第 3 号）に基づいて作成している。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

・時価（市場価格）のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価（市場価格）のないもの

取得原価を貸借対照表価額としている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

育成馬

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

平成 19 年 12 月 31 日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成 20 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産は法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基

準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

また、馬場施設の部分的取替えに要する費用については、取替えた時の費用として処理している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌事業年度の役職員等の特別手当の支給に充てるため、当事業年度の支給額を基礎とした見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員等の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 特別修繕引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末日における見積額を計上している。

4. その他

(1) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

859,733 百万円 (うち減損損失累計額 227 百万円)

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 41 百万円

短期金銭債務 2,980 百万円

長期金銭債務 12 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用については、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券の保有に限定して運用している。なお、上場株式は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。【注 2】

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	96,890	96,890	—
(2) 有価証券・投資有価証券	510,502	512,274	1,771
① 譲渡性預金	374,260	374,260	—
② 満期保有目的の債券	100,202	101,974	1,771
③ その他有価証券	36,039	36,039	—
(3) 国庫納付未払金	(31,729)	(31,729)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示している。

【注1】 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 国庫納付未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

【注2】 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期性預金（貸借対照表価額 56,000 百万円）は、満期日が1年超のマルチ・コーラブル預金等である。当該預金は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフロー等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていない。

【注3】 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(百万円)

	貸借対照 表計上額	1年以内	1年超10 年以内	10年超
① 譲渡性預金	374,260	374,260	—	—
② 満期保有目的の債券	100,202	9,000	91,201	—
③ その他有価証券	36,039	2,522	16,558	16,959
④ 長期性預金	56,000	—	2,500	53,500

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額	37,721 百万円
関係会社との事業損益以外の取引額	1,134 百万円

2. 減損会計の適用

(1) 当期に減損損失を計上した資産

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	土地	美浦	35 百万円

競馬事業という単一事業を行っている特殊性から、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、全体を一つの資産グループとしている。ただし、そのうち遊休状態となっている資産は、独立した個別の資産グループとして取り扱っている。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態となっている資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その時価は固定資産税評価額等に基づき算定している。

財産目録（特別振興資金勘定）

令和元年12月31日 現在

特別振興資金勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	55,345,540,645	I 流動負債	1,214,446,655
1 現金・預金	5,221,414,716	1 未払金	1,176,096,668
2 有価証券	50,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	38,349,040
3 未収金	54,342,130	3 預り金	947
4 その他の流動資産	69,783,799		
		(負債合計)	1,214,446,655
II 固定資産	38,244,237,566	差引正味財産	<u>92,375,331,556</u>
(1) 有形固定資産	35,277,159,664		
1 建物	22,011,152,672		
2 構築物	7,796,856,749		
3 機械・装置	155,635,451		
4 工具・器具・備品	209,854,762		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	389,111,863		
(2) 無形固定資産	2,967,077,902		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	2,804,299,248		
(資産合計)	93,589,778,211		

貸借対照表（特別振興資金勘定）

令和元年12月31日 現在

特別振興資金勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	55,345,540,645	I 流動負債	1,214,446,655
1 現金・預金	5,221,414,716	1 未払金	1,176,096,668
2 有価証券	50,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	38,349,040
3 未収金	54,342,130	3 預り金	947
4 その他の流動資産	69,783,799		
		（負債合計）	1,214,446,655
II 固定資産	38,244,237,566		
(1) 有形固定資産	35,277,159,664	I 特別振興資金	92,375,331,556
1 建築物	22,011,152,672	1 繰入金	92,375,331,556
2 構築物	7,796,856,749		
3 機械・装置	155,635,451	（純資産合計）	92,375,331,556
4 工具・器具・備品	209,854,762		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	389,111,863		
(2) 無形固定資産	2,967,077,902		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	2,804,299,248		
資産合計	93,589,778,211	負債・純資産合計	93,589,778,211

損益計算書（特別振興資金勘定）

平成31年1月1日 から 令和元年12月31日 まで

特別振興資金勘定

摘 要		金 額
内 訳	金 額	金 額
	円	円
I 事業収益		
1 特別振興事業収入	793,578,486	793,578,486
II 事業費用		
1 競馬振興事業費	15,297,169,858	
2 畜産振興事業費	4,565,881,420	
3 払戻金上乗せ費	6,471,668,810	
4 競馬法附則第8条第2項による交付金	2,470,264,300	28,804,984,388
III 特別振興資金減少額		28,011,405,902

資本等変動計算書(特別振興資金勘定)

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

(単位:円)

	特別振興資金	純資産合計
	繰入金	
平成30年12月31日残高	92,652,366,836	92,652,366,836
事業年度中の変動額		
一般勘定からの繰入	27,734,370,622	27,734,370,622
特別振興資金減少額△	△ 28,011,405,902	△ 28,011,405,902
事業年度中の変動額合計	△ 277,035,280	△ 277,035,280
令和元年12月31日残高	92,375,331,556	92,375,331,556

注記表（特別振興資金勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和23年7月13日法律第158号）、日本中央競馬会法（昭和29年7月1日法律第205号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成19年8月31日規約第3号）に基づいて作成している。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価（市場価格）のないもの

取得原価を貸借対照表価額としている。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

平成19年12月31日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成20年1月1日から平成28年3月31日に取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成28年4月1日以降に取得した資産は法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

（2）無形固定資産

定額法により償却している。

なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. その他

（1）消費税等の会計処理

税込方式によっている。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,168百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 53 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用にあたっては、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券に限定して運用している。なお、上場株式は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	5,221	5,221	—
(2) 有価証券（譲渡性預金）	50,000	50,000	—
(3) 未払金	(1,176)	(1,176)	—

※負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券（譲渡性預金）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額 142 百万円